

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	29,089,800	33,968,966	32,561,695	31,859,653	29,822,091
経常利益 (千円)	392,208	565,394	526,321	433,592	420,216
当期純利益 (千円)	227,509	368,969	379,991	242,956	108,671
包括利益 (千円)	178,996	398,428	430,967	265,847	234,170
純資産額 (千円)	3,577,154	4,056,881	4,293,834	4,332,080	4,357,639
総資産額 (千円)	13,854,605	16,451,679	15,602,558	15,342,095	14,684,876
1株当たり純資産額 (円)	564.05	614.79	660.57	676.67	689.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.83	55.63	58.07	37.66	17.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.82	24.66	27.52	28.24	29.67
自己資本利益率 (%)	6.42	9.67	9.10	5.63	2.50
株価収益率 (倍)	20.54	15.10	16.29	31.55	76.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	571,560	1,586,822	741,899	1,071,923	772,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,423	107,477	95,596	263,410	97,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,386	915,279	1,140,101	798,054	956,091
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	766,211	1,330,479	1,029,294	1,042,737	764,863
従業員数 (人)	506	609	590	595	579
[外、平均臨時雇用者数]	[33]	[18]	[19]	[11]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の従業員数が第39期に比して著しく増加しましたのは、平成23年4月1日付にて、宝積飲料株式会社を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益(売上高) (千円)	579,182	596,361	623,524	650,423	632,684
経常利益 (千円)	222,454	225,142	282,273	323,420	312,925
当期純利益 (千円)	269,319	207,990	312,854	288,170	199,231
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	2,507,339	2,826,242	2,981,187	3,063,309	3,139,602
総資産額 (千円)	7,084,819	6,984,456	7,599,902	7,895,362	7,714,217
1株当たり純資産額 (円)	395.36	428.30	458.63	478.49	496.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	42.42	31.36	47.81	44.67	31.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.39	40.46	39.23	38.80	40.70
自己資本利益率 (%)	11.00	7.80	10.77	9.54	6.42
株価収益率 (倍)	17.35	26.78	19.79	26.60	41.76
配当性向 (%)	37.72	51.02	37.65	35.82	51.08
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	8 [-]	8 [-]	8 [-]	9 [-]	10 [-]

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本バンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成23年4月	株式交換により宝積飲料株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成25年1月	ベトナム、ホーチミン市に駐在員事務所を開設。
平成26年7月	ベトナム「HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company」に出資し、持分法適用関連会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自販機運営リテール、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

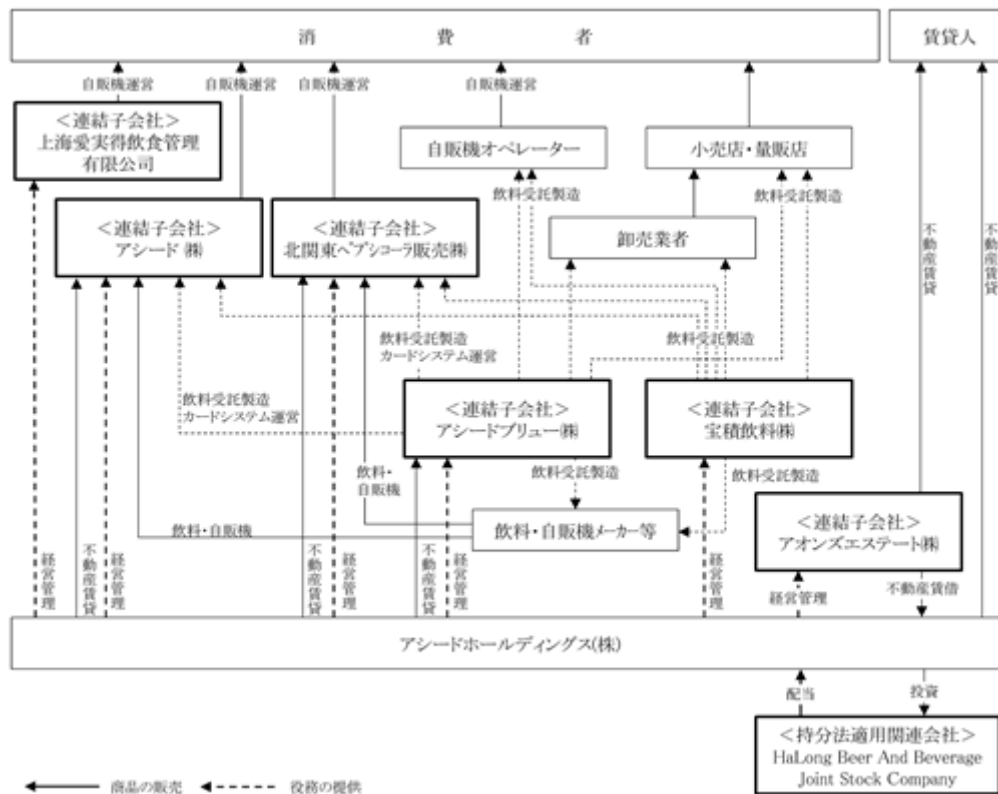
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 （国内2社、海外1社）
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料の製造、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造と販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company（持分法適用関連会社） （国内2社、海外1社）
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 （国内3社）
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 （国内2社）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイ ル事業 飲料サービスシ ステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイ ル事業 飲料サービスシ ステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 仕入先に対する債務の保証 資金の借入 役員の兼任
アシードブリュー 株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料サービスシ ステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任
宝積飲料株式会社 (注) 3	広島県東広島市	10,000	飲料製造事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 金融機関に対する債務の保 証 役員の兼任
アオンズエステート 株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 建物の賃借 役員の兼任
上海愛実得飲食管理 有限公司(注) 2	中国上海市	1,164千US\$	自販機運営リテイ ル事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社、アシードブリュー株式会社及び宝積飲料株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。

主要な損益 情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコー ラ販売株式会社	アシードブリュー 株式会社	宝積飲料株式会社
売上高	(千円)	7,858,915	11,715,027	8,028,634	3,019,906
経常利益 (経常損失)	(千円)	88,307	302,279	9,798	119,816
当期純利益 (純損失)	(千円)	27,040	176,465	6,620	90,792
純資産額	(千円)	617,698	763,445	227,252	299,564
総資産額	(千円)	2,849,775	2,832,227	2,256,340	1,843,936

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千VND)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company	ベトナム クアンニン省 ハロン市	30,000,000	飲料製造事業	20.0	役員の兼任

(注) HaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	402 [15]
飲料製造事業	166 [-]
飲料サービスシステム事業	1 [-]
不動産運用事業	- [2]
全社(共通)	10 [-]
合計	579 [17]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、[]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主としてアシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10[-]	49.4	5.4	4,819,757

(注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成26年4月から平成27年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。

3. 提出会社の従業員(10人)は、すべてセグメント区分の全社(共通)に含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成27年3月31日現在組合員数159人)されており、上部団体には加盟していません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策により雇用や所得に回復の動きがみられるものの、消費税率の引き上げにより個人消費は依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速しております。消費税率の引き上げを機に、自販機産業は量的拡大競争から収益改革競争へと大きく方向転換し、環境との調和を重視し社会性を高める事業への転換が強く求められております。

飲料製造事業におきましては、円安による原材料コストの上昇に加え、全国的な天候不順による販売不振等により経営環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレイスを進めて効率化を図るとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、事業のグローバル化を目的として、ベトナムのピール事業会社へ投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、29,822百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益446百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益420百万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益108百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

1) 自販機運営リテイル事業

個人消費に回復の傾向がみられるものの、食品・飲料等に対する消費者の節約志向は依然として強く、消費税率引き上げによる売価改定後の自販機販売は想定以上に回復が遅れております。また、同業他社やコンビニエンスストアなどの異業種との競争も一段と激しさを増しており、なかでも缶コーヒーについてはコンビニのカウンターコーヒーとの競合が更に激化しております。このような状況のなか、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」と本格オフィスコーヒー「カフェバー」の推進を図るとともに、自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は19,190百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は538百万円（同17.1%増）となりました。

2) 飲料製造事業

円安による原材料コストの上昇に加え、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動、さらには夏季の記録的な天候不順（冷夏や長雨）により経営環境は一段と厳しくなりました。このような状況のなか、低アルコール飲料や機能性飲料等の高付加価値製品の製造を強化するとともに、物流経費の削減等により利益率の向上を図りました。

この結果、飲料製造事業の売上高は10,227百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は135百万円（同35.4%減）となりました。

3) 飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小トレンドにあり、業界大手企業による寡占化が進んでおります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンス・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は301百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は39百万円（同13.5%減）となりました。

4) 不動産運用事業

不動産運用事業につきましては、平成26年9月より広島県に保有する不動産を家電大型専門店に、また同年10月には山口県に保有する不動産を大手ドラッグストアに賃貸しており、売上高は103百万円（前年同期比43.5%増）、セグメント利益は147百万円（同25.5%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、772百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に減価償却費615百万円、税金等調整前当期純利益385百万円、売上債権の減少額284百万円及び未払消費税の増加額175百万円によるものであります。一方で、仕入債務の減少額251百万円、法人税等の支払額209百万円及びその他の負債の減少額188百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（同63.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出156百万円、定期預金の預入による支出130百万円及び投資有価証券の取得による支出126百万円によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入166百万円、投資有価証券の売却による収入88百万円及び投資その他の資産の減少額57百万円等による資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、956百万円（同19.8%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出873百万円、リース債務の返済による支出403百万円、短期借入金の純減額270百万円、自己株式の取得による支出106百万円及び配当金の支払額102百万円によるものであります。一方で、長期借入れによる収入800百万円による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ277百万円減少し、764百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	2,594,194	95.9
非炭酸飲料(千円)	4,540,997	80.2
酒類(千円)	3,941,722	110.0
その他(千円)	26,598	94.4
合計(千円)	11,103,512	92.7

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	2,564,192	96.4	188,098	86.2
非炭酸飲料	4,482,982	80.4	183,185	75.9
酒類	3,896,973	110.0	335,601	94.1
その他	26,598	93.7	1,200	100.0
合計	10,970,747	92.9	708,084	86.7

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	8,738,503	91.3
飲料サービスシステム事業(千円)	160,148	89.5
合計(千円)	8,898,651	91.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 飲料製造事業において商品仕入活動を行っておりますが、金額に重要性がないため記載しておりません。また不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	19,190,385	94.1
飲料製造事業(千円)	10,227,386	92.6
飲料サービスシステム事業(千円)	301,246	85.8
不動産運用事業(千円)	103,073	143.5
合計(千円)	29,822,091	93.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	4,499,188	14.1	3,827,513	12.8

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有のビジネスモデル「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争や収益性の低下等により、業界再編が一段と進行するものと思われます。こうした環境下、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、収益性重視の事業再構築が、当社グループのみならず業界全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっています。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については利益率重視の経営へと大きく舵を切っております。具体的には商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品については、付加価値の高い製品の製造に注力し、価格競争とは一線を画してまいります。また、新たな市場としてアジアエリアの事業を拡大してまいります。現在、ベトナムでは飲料製造事業を推進しておりますが、新たにマレーシアとタイにおいては自販機運営リテイル事業で進出を図る方針であります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテイル事業による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、遊技場内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成27年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の26.3%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

(3) 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

(4) 海外での事業活動について

当社グループは中国でオフィスコーヒーサービス事業を推進するとともに、ベトナムでは飲料製造事業を目的に駐在員事務所を設置し、ビール事業会社を持分法適用関連会社としております。こうした海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性に加え、社会的・政治的リスクが内在しております。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績や将来計画に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは飲料製造事業において、各事業会社の品質保証・製品開発部門にて既存飲料製品の成分分析、サンプリングの製造を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発活動の金額は、5百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、役員退職慰労引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は5,351百万円（前連結会計年度末は6,025百万円）となり、673百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（1,105百万円から806百万円へ298百万円の減少）及び受取手形及び売掛金の減少（1,967百万円から1,672百万円へ294百万円の減少）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,332百万円（前連結会計年度末は9,316百万円）となり、16百万円増加いたしました。その主な要因は、長期前払費用の増加（853百万円から1,096百万円へ243百万円の増加）、土地の減損損失による減少（3,775百万円から3,713百万円へ61百万円の減少）及び長期繰延税金資産の減少（201百万円から82百万円へ118百万円の減少）によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は7,224百万円（前連結会計年度末は7,758百万円）となり、534百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少（2,625百万円から2,373百万円へ251百万円の減少）、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少（3,038百万円から2,864百万円へ174百万円の減少）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、3,103百万円（前連結会計年度末は3,251百万円）となり、148百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少（1,857百万円から1,688百万円へ169百万円の減少）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計4,357百万円（前連結会計年度末は4,332百万円）となり、25百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（3,350百万円から3,356百万円へ6百万円の増加）、自己株式の取得による減少（302百万円から408百万円へ106百万円の減少）、その他有価証券評価差額金の増加（18百万円から121百万円へ103百万円の増加）及び為替換算調整勘定の増加（2百万円から20百万円へ18百万円の増加）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテール事業は、消費税アップによる売価改定（値上げ）により自販機の販売数量が想定以上に落ち込んだことにより、前連結会計年度に比べて5.9%減の19,190百万円、飲料製造事業は全国的な天候不順により、7.4%減の10,227百万円、飲料サービスシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的な引揚げにより14.2%減の301百万円、不動産運用事業は、43.5%増の103百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、消費税率引き上げによる売価改定と仕入コストの削減により売上原価率は、前連結会計年度と比較して0.9%低下いたしました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める比率は、前連結会計年度と比較して0.8%増加いたしました。その主な要因は、競争激化等による販売交付金及び販売促進費の増加によるものであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、96百万円となりました。その主な要因は、投資事業組合運用益の増加22百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、123百万円となりました。その主な要因は、その他の増加21百万円によるものであります。

その他

該当事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の柱は、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ることです。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自社ブランド商品の強化」、「本格オフィスコーヒーカフェバーの展開」に加え、フルライン自販機にカップコーヒーや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」を新たなビジネスモデルとして強化を図ってまいります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取組んで社会的使命を果たしてまいります。

飲料製造事業におきましては、価格競争とは一線を画した付加価値の高い製品、とりわけ低アルコール飲料の製造を強化してまいります。これを目的として、当期中に宇都宮飲料工場の炭酸ラインの更新を実施する方針であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、299百万円減少の772百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少による収入等がありましたが、仕入債務の減少及び法人税等の支払い等による支出増によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、165百万円増加し97百万円を支出しております。この主な理由は、有形固定資産の取得及び定期預金の預け入れ等による支出がありましたが、定期預金の払戻し及び投資有価証券の売却による収入等の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、158百万円減少し956百万円の支出となりました。この主な理由は、長期借入金の返済やリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めてまいります。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性を高めるとともに、消費電力等の環境負荷の低減を図り、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのアライアンスを通じて、きめ細やかなサービスを提供することが必要であると考えております。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆2,500億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。しかしながら、日本は人口減少社会であり長期的には自販機産業の衰退は避けられない状況にあります。このような経営環境のなか、当社グループでは早急にアジアエリアでの事業展開を進めることにより、更なる成長を果たしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	279,972千円	54.5%
飲料製造事業	244,348千円	98.5%
飲料サービスシステム事業	-千円	-%
不動産運用事業	2,050千円	200.7%
計	526,371千円	69.0%
消去又は全社	18,668千円	57.2%
合計	545,039千円	68.5%

自販機運営リテイル事業においては、前連結会計年度末に自動販売機及びコーヒーマシン等の新設300,000千円を計画し、当連結会計年度に279,972千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、飲料製造ラインの生産能力アップ及び更なる品質向上を目的に既存製造ラインの改造及び増設を中心に、前連結会計年度末に150,000千円の設備投資を計画しておりましたが、製造ライン等の改造、増設に加え、連結子会社であります宝積飲料株式会社の本社移転に伴う本社建物等の新設により当連結会計年度の設備投資額は244,348千円となりました。

不動産運用事業及び飲料サービスシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

なお、宝積飲料株式会社の本社移転につきましては、広島県による都市計画街路事業により、広島県東広島市西条町の土地（借地）及び建物（会社所有）の買取りの申し出があったため、当連結会計年度において本社建物を除却するとともに、事業の効率化を図るため本社を広島県東広島市志和町の志和工場敷地内に移転いたしました。これに伴う除却費用は17,921千円であります。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		合計
賃貸飲料製造工場（栃木県下野市）	飲料製造事業（注）2	賃貸設備	136,245	-	376,715 (16,957.00)	-	-	512,960	-
賃貸事務所・倉庫等（広島県福山市）	自販機運営リテイル事業、飲料製造事業及び全社（注）3	賃貸設備及び太陽光発電設備	65,443	-	327,967 (20,903.60)	17,903	49	411,364	-
賃貸事務所・倉庫（香川県坂出市）	自販機運営リテイル事業（注）2	賃貸設備	21,564	-	200,255 (2,212.23)	-	-	221,819	-
賃貸土地（山口県山陽小野田市）	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	180,000 (4,800.45)	-	-	180,000	-
賃貸事務所・倉庫（山口県周南市）	不動産運用事業	賃貸設備	38,111	-	119,437 (3,153.84)	-	12	157,561	-
賃貸事務所・倉庫（広島県福山市）	不動産運用事業	賃貸設備	34,109	-	121,417 (1,209.21)	-	-	155,526	-
賃貸事務所・倉庫（広島市西区）	不動産運用事業	賃貸設備	3,725	-	142,609 (990.00)	-	447	146,782	-
賃貸事務所・倉庫（福岡市東区）	不動産運用事業	賃貸設備	18,136	-	87,733 (993.36)	-	-	105,869	-

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記のうち、自販機運営リテイル事業の「賃貸事務所・倉庫」は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の「賃貸飲料製造工場」は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 上記のうち、自販機運営リテイル事業、飲料製造事業及び全社の「賃貸事務所・倉庫等」は主にアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。リース資産は全社資産の太陽光発電設備であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
香川支店 （香川県坂出市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	21,564	-	200,255 (2,212.23)	10,084	-	231,904	5
広島支店 （広島市西区）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	10,788	-	133,798 (880.25)	21,033	344	165,965	12
岡山支店 （岡山市北区）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	26,743	-	82,720 (1,341.67)	36,749	3	146,217	10
佐賀支店 （佐賀県佐賀市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	30,716	0	92,582 (1,012.09)	13,850	215	137,365	3
長崎支店 （長崎県諫早市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	3,146	-	98,966 (1,363.45)	10,343	-	112,455	5
松江支店 （島根県松江市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	5,797	1	77,739 (577.59)	18,180	156	101,875	7

（注）1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
上尾支店 （埼玉県北足立郡伊奈町）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	5,661	-	62,915 (2,179.00)	19,507	0	88,084	15
竜ヶ崎支店 （茨城県龍ヶ崎市）	自販機運営 リテイル事業	販売設備	18,983	0	48,317 (1,924.16)	9,875	0	77,176	16

（注）1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
宇都宮飲料工場 （栃木県下野市）	飲料製造事業 (注) 2	生産設備	146,755	187,528	376,715 (17,719.68)	318,016	3,682	1,032,698	78
本社、瀬戸内酒類工場 （広島県福山市）	飲料製造事業 (注) 2	会社統括設備 及び生産設備	58,408	350	327,967 (20,903.60)	967	767	388,461	2
九州酒類工場 （福岡県朝倉市）	飲料製造事業	生産設備	1,563	395	15,893 (2,798.61)	-	-	17,852	3

（注）1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物（一部例外）、土地、並びに「本社、瀬戸内酒類工場」の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[宝積飲料株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社、志和工場 (広島県広島市)	飲料製造事業	会社統括設備及び生産設備	444,241	189,919	298,000 (18,946.42)	25,800	18,518	976,481	79

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アオンズエステート株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
賃貸土地 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	693,178 (3,983.51)	-	-	693,178	-
本社、賃貸事務所 (広島県福山市)	不動産運用事業	会社統括設備及び賃貸設備	119,895	-	31,653 (395.97)	-	417	151,966	[2]

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイル事業	自販機及びコーヒーマシン	150,000	-	ファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月
北関東ペプシコーラ販売(株)	各支店・営業所	自販機運営リテイル事業	自販機及びコーヒーマシン	150,000	-	ファイナンス・リース	平成27年4月	平成28年3月
アシードブリュー(株)	宇都宮飲料工場	飲料製造事業	飲料製造設備	500,000	-	ファイナンス・リース	平成27年12月	平成28年2月
宝積飲料(株)	志和工場	飲料製造事業	飲料製造設備	50,000	-	ファイナンス・リース	平成27年12月	平成28年1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	41	4	-	1,180	1,244	-
所有株式数(単元)	-	4,309	76	25,554	11	-	37,505	67,455	2,124
所有株式数の割合 (%)	-	6.39	0.11	37.88	0.02	-	55.60	100.0	-

(注) 1. 自己株式427,507株は「個人その他」に4,275単元、「単元未満株式の状況」の欄に7株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,049	15.55
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市船町7番23号	427	6.34
宝積 良忠	広島県東広島市	245	3.63
アシード・インベストメント・ク ラブ	広島県福山市船町7番23号	199	2.95
河本 大輔	東京都品川区	199	2.95
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山市南区	189	2.80
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	183	2.72
寺地 實	広島県福山市	177	2.62
計	-	5,160	76.48

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数427,507株は、議決権を有しておりません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 427,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,318,000	63,180	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,180	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	427,500	-	427,500	6.34
計	-	427,500	-	427,500	6.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日～平成26年9月30日)	60,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	41,200	52,459,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,800	17,540,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.3	25.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.3	25.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年10月1日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月6日～平成27年3月31日)	50,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	40,700	54,024,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,300	15,975,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.6	22.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.6	22.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月11日～平成27年9月30日)	50,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	20,200	26,692,000
提出日現在の未行使割合(%)	59.6	61.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	427,507	-	447,707	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当事業年度は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月20日 取締役会決議	50,886	8
平成27年5月8日 取締役会決議	50,560	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	772	893	979	1,700	1,370
最低(円)	566	660	781	862	1,015

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,370	1,339	1,337	1,369	1,358	1,360
最低(円)	1,290	1,282	1,263	1,328	1,310	1,303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシードホールディングス(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペブシコーラボトリング(株)(現北関東ペブシコーラ販売(株))代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,049
代表取締役	社長	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 平成19年6月 取締役執行役員事業本部長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 事業開発グループ担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 宝積飲料(株)取締役(現任) 平成27年4月 アシード(株)代表取締役社長 (現任)	(注)5	199
取締役	常務執行役員	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長兼カフェスコ事業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役執行役員経理部長兼経営企画部長 平成20年8月 アオンズエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 取締役執行役員 経理グループ担当兼経営企画グループ担当 平成23年4月 宝積飲料(株)取締役(現任) 平成25年4月 取締役常務執行役員 経理グループ担当兼経営企画グループ担当(現任) 平成27年5月 アシード(株)取締役(現任)	(注)5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	天谷 福好	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 北関東飲料(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))入社 平成13年6月 北関東ペプシコーラ販売(株)取締役営業統括グループ部長 平成17年4月 同社常務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成18年4月 同社専務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業統括部長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	11
取締役	-	宝積 良忠	昭和28年12月14日生	昭和54年6月 宝積飲料(株)入社 昭和57年11月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	245
取締役	-	小林 宏明	昭和50年7月12日生	平成12年4月 (株)広島銀行入行 平成14年3月 日東製網(株)入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	花川 高文	昭和29年3月26日生	昭和57年2月 当社入社 平成9年4月 当社香川支店長 平成13年4月 当社総合企画部次長 平成16年4月 当社経営企画部次長 平成20年10月 アシード(株)財務部長 平成23年4月 当社執行役員内部統制監査室マネージャー 平成26年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	10
取締役 (監査等委員)	-	小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)	-	右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2
計						1,536

(注)1. 代表取締役社長河本大輔は、代表取締役会長河本隆雄の長子であります。

2. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 小林宏明、小野隆平及び右佐林勝好は、社外取締役であります。

4. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。

委員長 花川 高文、委員 小野 隆平、委員 右佐林 勝好

なお、花川高文は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役の監督機能及びコーポレート・ガバナンスの充実をより一層図るためであります。

5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の役員、社員は「アシードグループ憲章」に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理の経営理念に従った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、当社は同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

・取締役会

取締役会は取締役9名（内社外取締役3名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年（監査等委員は2年）としております。

・監査等委員会

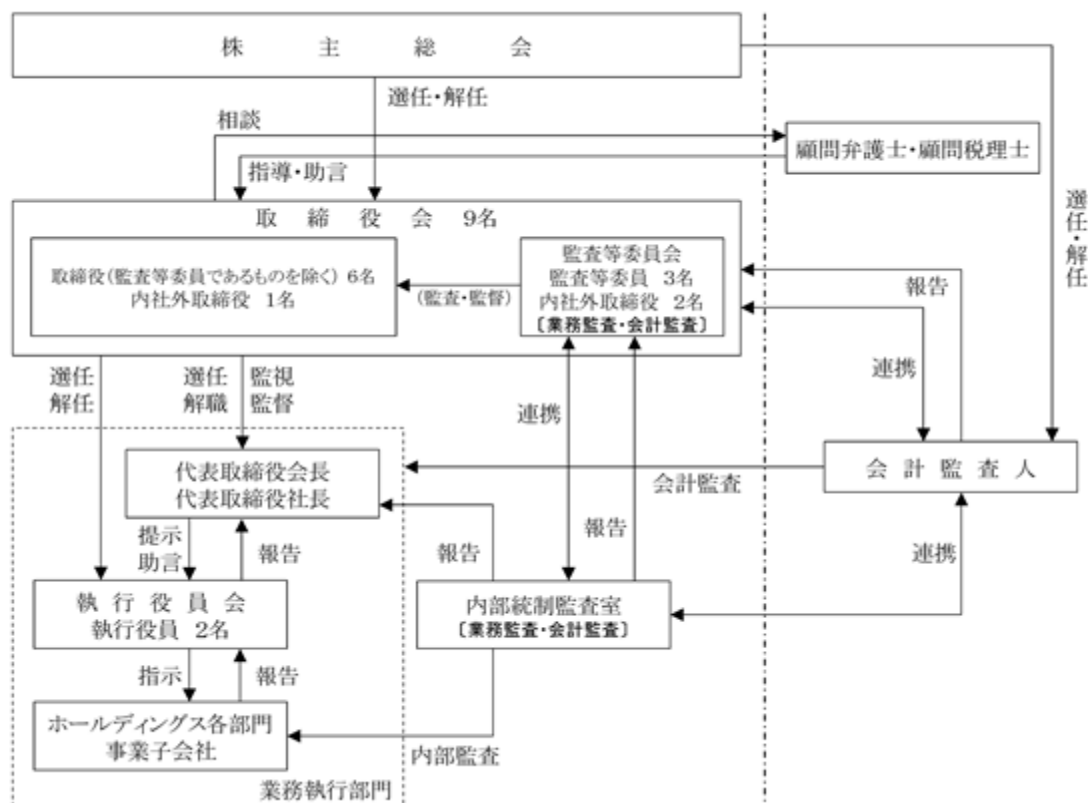
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査等委員会については3名で構成し、社外取締役を過半数としております。これにより、従前の監査役とは異なった議決権を有する取締役として、透明性及び独立性を確保した経営に対する監査・監督機能を強化し、運用しております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員2名（内1名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、独立性基準を満たした社外取締役を選任した体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及びスタッフ1名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・アシードグループ憲章の制定

当社グループの倫理・行動規範や社会的責任を明確にするため「アシードグループ憲章」（小冊子）を制定し全社員が所持するとともに、経営理念の共有を図っております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

・反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体には、毅然とした態度で組織的に対応するべく、対応部署や対応マニュアルを整備し運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結子会社の業務の適正を確保するため、経営企画グループが所管部署となり、担当役員が社内規程に基づいて連結子会社を管理しております。担当役員は、連結子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告しております。また、内部統制監査室は、定期的に連結子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外取締役であります小林宏明、小野隆平、右佐林勝好の3名は当社と責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役にを行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査等委員会は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査等委員（監査等委員会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べるほか、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査（年間計画の策定に基づく）を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査等委員相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、会計監査人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

八．内部監査・監査等委員及び会計監査との連携

監査等委員会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。特に常勤監査等委員は、効率的な監査を行うため、定期的に内部統制監査室と情報交換を行うとともに内部監査の計画及び実績を調査し、監査等委員会に報告しております。また、必要に応じ、内部統制監査室及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価について報告と協力を求めています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した立場から公正な監査を受けております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、竹之内高司、家元清文の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他9名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の略歴及び当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

役名	氏名	略歴
取締役	小林 宏明	平成12年4月 (株)広島銀行入行 平成14年3月 日東製網(株)入社 平成19年1月 日東製網(株) 代表取締役社長
取締役（監査等委員）	小野 隆平	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立
取締役（監査等委員）	右佐林 勝好	平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四 国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長

小林宏明氏は、企業の代表取締役社長として培われた経験と知識を活かし、内部統制の改善・コンプライアンス強化ならびに、中立的かつ客観的なアドバイスを受けることを目的として選任いたしました。なお、同氏及び同氏が役員を務めてきた会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

小野隆平氏は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。なお同氏が代表を務めるばらのまち法律事務所と当社子会社との間に、通常の法律相談に伴う弁護士報酬の支払いがありました。同事務所が規定する報酬を支払っており特別な利害関係はありません。その他の人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。また、右佐林勝好氏は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。なお、同氏及び同氏の歴任してきた会社と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。両氏は、監査等委員として内部監査及び内部統制を担当している内部統制監査室及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的に情報交換を行うことで監査の有効性、効率性を高めています。

また、社外取締役を選任するための独立性に関する基準につきましては、当社が株式を上場する東京証券取引所のガバナンス報告書における独立性の判断基準に則り選任しております。独立役員は、当判断基準に定める独立性を維持するように努めるとともに、独立性を有しないこととなった場合には、ただちに当社に告知することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
社内取締役	88,017	88,017	-	-	-	6
社内監査役	6,570	6,270	-	-	300	2
社外監査役	2,832	2,832	-	-	-	2

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在していません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬(連結経常利益の一部)を合算する方式を採用しております。

ハ．監査役に対する報酬等

監査役報酬は監査役の協議に基づき決定することとしております。監査役報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを目的に、経営者から独立して監査役の職務を全うするため、固定報酬としております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアシードホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表上の計上額 338,397千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	129,300	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	30,805	取引関係の維持・強化のため
価値開発株式会社	882,000	29,988	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	33,136	15,275	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	12,314	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	27,676	11,015	取引関係の維持・強化のため
コーコス信岡株式会社	2,500	1,265	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	806	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	194,400	取引関係の維持・強化のため
価値開発株式会社	882,000	55,566	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	27,775	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	28,273	17,133	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	16,920	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	1,006	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	130	130	-	-	(注)
上記以外の株式	43,830	56,111	1,127	-	13,783

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,400	-	33,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,400	-	33,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査等委員会と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,080	806,185
受取手形及び売掛金	1,967,477	1,672,855
商品及び製品	1,230,648	1,367,695
仕掛品	150	-
原材料及び貯蔵品	227,446	195,582
前払費用	799,281	615,183
繰延税金資産	103,274	82,971
その他	594,669	623,048
貸倒引当金	2,572	11,581
流動資産合計	6,025,455	5,351,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,349,759	2,352,327
減価償却累計額	2,353,131	2,413,475
建物及び構築物(純額)	2,145,627	2,108,851
機械装置及び運搬具	2,985,521	2,716,413
減価償却累計額	2,535,467	2,336,063
機械装置及び運搬具(純額)	450,053	380,349
工具、器具及び備品	245,624	198,675
減価償却累計額	219,599	174,437
工具、器具及び備品(純額)	26,025	24,237
土地	2,337,755,013	2,337,713,249
リース資産	1,997,426	2,199,491
減価償却累計額	828,018	1,056,281
リース資産(純額)	1,169,408	1,143,210
建設仮勘定	17,792	16,500
有形固定資産合計	6,583,920	6,386,399
無形固定資産		
のれん	427,579	343,933
リース資産	30,854	56,721
その他	37,725	34,279
無形固定資産合計	496,159	434,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,648,869	1,824,400
長期貸付金	29,846	28,618
長期前払費用	853,570	1,096,609
繰延税金資産	201,008	82,178
その他	543,553	533,406
貸倒引当金	40,288	53,612
投資その他の資産合計	2,236,559	2,511,601
固定資産合計	9,316,640	9,332,935
資産合計	15,342,095	14,684,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,625,581	2,373,840
短期借入金	2,180,000	1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	2,858,720	2,954,570
リース債務	372,290	396,464
未払金	881,870	697,202
未払法人税等	114,423	76,953
未払消費税等	44,695	219,916
繰延税金負債	50	-
賞与引当金	133,170	125,670
その他	547,463	469,457
流動負債合計	7,758,266	7,224,075
固定負債		
長期借入金	2,185,634	2,168,064
リース債務	933,169	926,193
再評価に係る繰延税金負債	3,40,019	3,36,278
役員退職慰労引当金	132,542	132,242
退職給付に係る負債	135,475	124,356
資産除去債務	2,800	2,800
その他	150,108	193,226
固定負債合計	3,251,749	3,103,161
負債合計	11,010,015	10,327,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,350,297	3,356,866
自己株式	302,210	408,718
株主資本合計	4,859,337	4,759,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,263	121,348
土地再評価差額金	3,547,392	3,543,651
為替換算調整勘定	2,474	20,543
退職給付に係る調整累計額	602	-
その他の包括利益累計額合計	527,257	401,758
純資産合計	4,332,080	4,357,639
負債純資産合計	15,342,095	14,684,876

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,859,653	29,822,091
売上原価	2 20,597,238	2 19,025,326
売上総利益	11,262,414	10,796,764
販売費及び一般管理費	1 10,812,432	1 10,350,199
営業利益	449,981	446,564
営業外収益		
受取利息	6,228	6,525
受取配当金	7,110	7,566
持分法による投資利益	-	1,802
投資事業組合運用益	-	22,392
不動産賃貸料	7,104	8,420
受取賃貸料	16,382	11,831
受取保険金	2,289	4,163
違約金収入	308	2,081
受取補償金	1,177	-
その他	47,707	32,194
営業外収益合計	88,308	96,979
営業外費用		
支払利息	77,954	75,304
その他	26,742	48,024
営業外費用合計	104,697	123,328
経常利益	433,592	420,216
特別利益		
固定資産売却益	3 68	3 1,354
投資有価証券売却益	7,015	18,275
移転補償金	-	62,968
特別利益合計	7,083	82,597
特別損失		
固定資産売却損	4 3,632	4 184
固定資産除却損	5 10,234	5 36,958
減損損失	6 7,306	6 61,764
投資有価証券売却損	250	-
投資有価証券評価損	683	-
本社移転費用	-	17,921
特別損失合計	22,106	116,828
税金等調整前当期純利益	418,570	385,985
法人税、住民税及び事業税	198,063	172,241
法人税等調整額	22,450	105,071
法人税等合計	175,613	277,313
少数株主損益調整前当期純利益	242,956	108,671
当期純利益	242,956	108,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242,956	108,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,994	103,085
土地再評価差額金	-	3,741
為替換算調整勘定	2,896	18,069
退職給付に係る調整額	-	602
その他の包括利益合計	22,890	125,498
包括利益	1, 2 265,847	1, 2 234,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,847	234,170

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,221,078	191,779	4,840,549
当期変動額					
剰余金の配当			116,568		116,568
当期純利益			242,956		242,956
自己株式の取得				110,431	110,431
土地再評価差額金の取崩			2,830		2,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	129,219	110,431	18,788
当期末残高	798,472	1,012,778	3,350,297	302,210	4,859,337

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,731	544,561	422	-	546,715	4,293,834
当期変動額						
剰余金の配当						116,568
当期純利益						242,956
自己株式の取得						110,431
土地再評価差額金の取崩						2,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,994	2,830	2,896	602	19,457	19,457
当期変動額合計	19,994	2,830	2,896	602	19,457	38,246
当期末残高	18,263	547,392	2,474	602	527,257	4,332,080

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,350,297	302,210	4,859,337
当期変動額					
剰余金の配当			102,102		102,102
当期純利益			108,671		108,671
自己株式の取得				106,508	106,508
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,568	106,508	99,939
当期末残高	798,472	1,012,778	3,356,866	408,718	4,759,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,263	547,392	2,474	602	527,257	4,332,080
当期変動額						
剰余金の配当						102,102
当期純利益						108,671
自己株式の取得						106,508
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,085	3,741	18,069	602	125,498	125,498
当期変動額合計	103,085	3,741	18,069	602	125,498	25,559
当期末残高	121,348	543,651	20,543	-	401,758	4,357,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,570	385,985
減価償却費	584,363	615,397
減損損失	7,306	61,764
のれん償却額	85,575	83,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,384	22,332
賞与引当金の増減額(は減少)	1,877	7,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,937	300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,541	10,187
受取利息及び受取配当金	13,338	14,091
支払利息	77,954	75,304
持分法による投資損益(は益)	-	1,802
投資有価証券売却損益(は益)	6,765	18,275
投資有価証券評価損益(は益)	683	-
固定資産売却損益(は益)	3,563	1,169
固定資産除却損	10,234	36,958
移転補償金	-	62,968
売上債権の増減額(は増加)	348,827	284,926
たな卸資産の増減額(は増加)	196,581	104,985
長期前払費用の増減額(は増加)	298,072	102,385
その他の資産の増減額(は増加)	33,668	28,093
仕入債務の増減額(は減少)	80,427	251,740
未払消費税等の増減額(は減少)	40,708	175,220
その他の負債の増減額(は減少)	108,112	188,794
その他	9,874	17,250
小計	1,392,107	988,177
利息及び配当金の受取額	7,888	16,358
利息の支払額	79,009	74,823
法人税等の支払額	251,353	209,712
保険金の受取額	2,289	4,163
移転補償金の受取額	-	48,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,923	772,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255,669	156,355
有形固定資産の売却による収入	22	3,244
のれんの取得による支出	6,795	-
無形固定資産の取得による支出	12,202	696
投資有価証券の取得による支出	33,191	126,652
投資有価証券の売却による収入	32,471	88,308
貸付けによる支出	2,300	3,500
貸付金の回収による収入	2,381	4,384
定期預金の預入による支出	123,663	130,342
定期預金の払戻による収入	112,134	166,243
投資その他の資産の増減額(は増加)	23,402	57,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,410	97,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	270,000
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	925,980	873,720
自己株式の取得による支出	110,431	106,508
リース債務の返済による支出	375,074	403,760
配当金の支払額	116,568	102,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,054	956,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,983	3,093
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,442	277,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,294	1,042,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,737	764,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社

北関東ペプシコーラ販売株式会社

アシードブリュー株式会社

宝積飲料株式会社

アオンズエステート株式会社

上海愛実得飲食管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社サンパレード

株式会社プリオ・ブレンデックス

株式会社プリオ・ウェルネス

関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company

なお、HaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社サンパレード、株式会社プリオ・ブレンデックス、株式会社プリオ・ウェルネス、関西薬品工業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法(自動販売機内商品、貯蔵品)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

販売促進費に係わる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは、支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は主に加工完了時に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,940千円	156,994千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	413,412千円	377,933千円
土地	345,576	345,576
計	758,988	723,509

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	72,120千円	72,120千円
長期借入金	230,184	158,064
計	302,304	230,184

3. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	627,892千円	651,362千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	341,563千円	355,019千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売交付金	4,742,112千円	4,416,174千円
販売促進費	970,462	858,581
賃借料	171,307	163,500
役員報酬	181,589	178,684
従業員給与	1,626,121	1,645,880
賞与	149,787	136,091
賞与引当金繰入額	99,887	98,035
退職給付費用	51,817	47,993
役員退職慰労金	3,012	2,100
貸倒引当金繰入額	2,849	24,677
減価償却費	328,875	350,089

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,152千円	5,039千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	68千円	- 千円
建設仮勘定	-	1,354
計	68	1,354

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	184千円
建設仮勘定	3,632	-
計	3,632	184

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	524千円	18,868千円
機械装置及び運搬具	2	17,566
工具、器具及び備品	1,912	523
建設仮勘定	7,795	-
計	10,234	36,958

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
岡山県津山市	遊休資産	土地
佐賀県佐賀市	遊休資産	土地
長崎県佐世保市	不動産運用事業用資産	土地及び建物等

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地7,306千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
東京都八王子市	自販機運営リテイル事業用資産	土地及び建物等
岡山県津山市	遊休資産	土地
佐賀県佐賀市	遊休資産	土地
長崎県佐世保市	不動産運用事業用資産	土地及び建物等

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地61,764千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,914千円	118,492千円
組替調整額	6,765	18,275
計	30,679	136,768
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,896	18,069
退職給付に係る調整額：		
組替調整額	-	930
税効果調整前合計	33,576	155,768
税効果額	10,685	30,269
その他の包括利益合計	22,890	125,498

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	30,679千円	136,768千円
税効果額	10,685	33,682
税効果調整後	19,994	103,085
土地再評価差額金：		
税効果額	-	3,741
税効果調整後	-	3,741
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,896	18,069
税効果額	-	-
税効果調整後	2,896	18,069
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	930
税効果額	-	328
税効果調整後	-	602
その他の包括利益合計		
税効果調整前	33,576	155,768
税効果額	10,685	30,269
税効果調整後	22,890	125,498

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式(注)	247	98	-	345
合計	247	98	-	345

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	51,565	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	51,216	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式(注)	345	81	-	427
合計	345	81	-	427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	51,216	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	50,886	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	50,560	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,105,080千円	806,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,343	41,322
現金及び現金同等物	1,042,737	764,863

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門における太陽光発電設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ．有形固定資産

主に自販機運営リテイル事業における自動販売機（工具、器具及び備品）及び営業車両（機械装置及び運搬具）であります。

ロ．無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	7,951	7,510	440
自販機	2,661	2,661	-
その他	5,289	4,848	440
合計	7,951	7,510	440

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
自販機	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	39	-
1年超	-	-
合計	39	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	578	48
減価償却費相当額	432	39
支払利息相当額	98	8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規程に従い金利上昇局面において、固定金利の借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,105,080	1,105,080	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,967,477	1,967,477	-
(3) 投資有価証券	377,153	377,153	-
(4) 長期貸付金	29,846	28,348	1,497
資産計	3,479,558	3,478,060	1,497
(1) 買掛金	2,625,581	2,625,581	-
(2) 短期借入金	2,180,000	2,180,000	-
(3) 未払金	881,870	881,870	-
(4) 未払法人税等	114,423	114,423	-
(5) 長期借入金(1)	2,716,354	2,724,176	7,822
(6) リース債務(2)	1,305,459	1,263,558	41,900
負債計	9,823,689	9,789,610	34,078
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	806,185	806,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,672,855	1,672,855	-
(3) 投資有価証券	460,792	460,792	-
(4) 長期貸付金	28,618	27,179	1,438
資産計	2,968,452	2,967,013	1,438
(1) 買掛金	2,373,840	2,373,840	-
(2) 短期借入金	1,910,000	1,910,000	-
(3) 未払金	697,202	697,202	-
(4) 未払法人税等	76,953	76,953	-
(5) 長期借入金(1)	2,642,634	2,647,303	4,669
(6) リース債務(2)	1,322,657	1,274,492	48,164
負債計	9,023,288	8,979,793	43,495
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	37,940	156,994
非上場株式	53,989	53,989
投資事業組合出資金	179,786	152,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	62,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,967,477	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	37,805	-	-
長期貸付金	-	2,822	-	27,024
合計	2,029,820	40,627	-	27,024

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	41,322	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,672,855	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	-
長期貸付金	-	1,923	-	26,694
合計	1,714,177	1,923	-	26,694

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,180,000	-	-	-	-	-
長期借入金	858,720	794,570	434,420	365,618	190,716	72,310
リース債務	372,290	323,969	255,552	195,350	118,786	39,510
合計	3,411,010	1,118,539	689,972	560,968	309,502	111,820

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,910,000	-	-	-	-	-
長期借入金	954,570	594,420	510,618	350,716	171,609	60,701
リース債務	396,464	337,573	271,214	191,417	56,114	69,873
合計	3,261,034	931,993	781,832	542,133	227,723	130,574

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	140,243	100,819	39,423
	(2) その他	-	-	-
	小計	140,243	100,819	39,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,104	224,020	24,915
	(2) その他	37,805	41,455	3,649
	小計	236,910	265,475	28,565
合計		377,153	366,295	10,858

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	420,630	275,210	145,420
	(2) その他	-	-	-
	小計	420,630	275,210	145,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,161	46,300	6,138
	(2) その他	-	-	-
	小計	40,161	46,300	6,138
合計		460,792	321,511	139,281

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,840	3,903	83
(2) その他	27,631	3,112	167
合計	32,471	7,015	250

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	45,560	17,189	-
(2) その他	42,748	1,085	-
合計	88,308	18,275	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について683千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判断を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を平成20年度及び平成23年度に確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

なお、当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入しており、アシードブリュー株式会社は、日本酒造厚生年金基金に加入しております。両基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社の加入する広島総合卸センター厚生年金基金は、平成26年11月1日付けで、アシードブリュー株式会社の加入する日本酒造厚生年金基金は、平成27年4月1日付けで、それぞれ厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124,003千円	135,475千円
退職給付費用	20,225	11,454
会計基準変更時差異の未処理額	930	-
退職給付の支払額	9,683	22,572
退職給付に係る負債の期末残高	135,475	124,356

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付債務と退職給付に係る負債が同額のため、調整するものではありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,225千円 当連結会計年度11,454千円

3. 確定拠出年金制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度54,115千円、当連結会計年度59,776千円であります。

うち複数事業主制度の厚生年金制度に関する事項は以下のとおりであり、前連結会計年度の財政決算報告書は平成25年3月31日現在のものを使用し、当連結会計年度の財政決算報告書は平成26年3月31日現在のものを使用しております。

(1) 広島総合卸センター厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
年金資産の額	11,048,703千円	12,009,432千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	12,544,793	13,227,778
差引額	1,496,090	1,218,346

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.44% （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 0.39% （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

補足説明

前連結会計年度の上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（1,496,090千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を332千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度の上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（1,319,984千円）と別途積立金（101,638千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を314千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 日本酒造厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	25,042,954千円	27,745,747千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	26,609,821	28,255,230
差引額	1,566,866	509,482

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

複数事業主制度の掛金に占めるアシードブリュー株式会社の割合

前連結会計年度 1.07% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.27% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

補足説明

前連結会計年度の上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（1,481,805千円）及び不足金（85,061千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、アシードブリュー株式会社は、連結財務諸表上、特別掛金を4,301千円費用処理しております。なお、上記の割合はアシードブリュー株式会社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度の上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（1,182,135千円）及び別途積立金（672,652千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、アシードブリュー株式会社は、連結財務諸表上、特別掛金を4,150千円費用処理しております。なお、上記の割合はアシードブリュー株式会社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,740千円	11,198千円
会員権償却	14,002	14,069
貸倒引当金	4,860	12,477
賞与引当金	47,544	41,964
退職給付に係る負債	33,070	41,893
役員退職慰労引当金	33,838	42,496
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた 評価差額	358	-
税務上の繰越欠損金	270,902	221,378
減損損失	32,948	73,293
その他	65,418	39,035
繰延税金資産小計	516,684	497,807
評価性引当額	193,891	280,474
繰延税金資産合計	322,793	217,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,510	52,182
その他	50	-
繰延税金負債合計	18,560	52,182
繰延税金資産の純額	304,232	165,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	35.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	9.6
住民税均等割	3.9	4.2
のれん償却額	6.5	6.6
受取配当金の連結相殺額	10.7	9.4
評価性引当額	12.3	15.9
未実現利益消去に係る税効果による影響額	0.0	0.1
同族会社の留保金課税	1.5	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	4.7
その他	2.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	71.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,987千円減少し、法人税等調整額が18,359千円増加、その他有価証券評価差額金が5,371千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,741千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

自販機運営リテイル事業における営業拠点用事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	2,800千円	2,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	2,800	2,800

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,552,242	1,692,919
期中増減額	140,677	22,553
期末残高	1,692,919	1,670,366
期末時価	1,224,210	1,181,035
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	536,929	589,336
期中増減額	52,407	7,923
期末残高	589,336	581,413
期末時価	446,658	432,204

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、連結子会社にて使用していた不動産を、一部グループ外に賃貸するため、新たに賃貸等不動産として認識したことによるもの(154,937千円)であり、主な減少要因は減価償却費(6,932千円)等であります。当連結会計年度の主な減少要因は建物の除却損(18,840千円)及び減価償却費(5,409千円)等であります。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	48,316	86,768
賃貸費用	17,414	25,860
差額	30,902	60,908
その他(売却損益等)	7,306	19,485
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	20,774	24,500
賃貸費用	10,759	12,672
差額	10,014	11,828
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
 (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造・販売
 (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
 (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,393,843	11,042,839	351,157	71,811	31,859,653	-	31,859,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,162	741,636	2,354	157,406	984,560	984,560	-
計	20,477,005	11,784,476	353,512	229,218	32,844,213	984,560	31,859,653
セグメント利益	459,818	210,262	45,577	117,421	833,078	383,097	449,981
セグメント資産	7,320,866	5,071,924	31,191	1,625,337	14,049,320	1,292,775	15,342,095
その他の項目							
減価償却費	321,490	244,085	42	15,042	580,660	3,880	584,540
のれんの償却額	60,911	13,366	1,268	-	75,546	10,029	85,575
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	513,952	248,187	-	1,021	763,162	32,626	795,788

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 984,560千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額 383,097千円には、セグメント間取引消去6,010千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 379,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- (3) セグメント資産の調整額1,292,775千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,429,477千円とセグメント間取引消去 136,702千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額3,880千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,626千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,190,385	10,227,386	301,246	103,073	29,822,091	-	29,822,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,437	657,078	1,397	151,437	875,350	875,350	-
計	19,255,823	10,884,464	302,644	254,510	30,697,442	875,350	29,822,091
セグメント利益	538,571	135,806	39,421	147,305	861,104	414,539	446,564
セグメント資産	6,999,515	4,875,541	25,940	1,793,042	13,694,040	990,836	14,684,876
その他の項目							
減価償却費	342,206	253,238	63	13,720	609,228	6,390	615,618
のれんの償却額	58,978	13,368	1,268	-	73,615	10,030	83,645
持分法適用会社への 投資額	-	119,054	-	-	119,054	-	119,054
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,972	244,348	-	2,050	526,371	18,668	545,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 875,350千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 414,539千円には、セグメント間取引消去9,414千円、のれんの償却額 10,030千円、各セグメントに配分していない全社費用 413,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額990,836千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,112,670千円とセグメント間取引消去 121,834千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額6,390千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,030千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,668千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	20,393,843	11,042,839	351,157	71,811	31,859,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	4,499,188	飲料製造事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	19,190,385	10,227,386	301,246	103,073	29,822,091

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	3,827,513	飲料製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	7,306	7,306

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	61,119	-	-	-	645	61,764

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,911	13,366	1,268	-	10,029	85,575
当期末残高	307,816	69,105	12,793	-	37,864	427,579

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	58,978	13,368	1,268	-	10,030	83,645
当期末残高	248,837	55,736	11,524	-	27,834	343,933

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	676.67円	689.49円
1株当たり当期純利益金額	37.66円	17.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(千円)	242,956	108,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,956	108,671
期中平均株式数(千株)	6,451	6,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,180,000	1,910,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	858,720	954,570	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	372,290	396,464	3.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,857,634	1,688,064	0.65	平成28年4月～ 平成37年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	933,169	926,193	3.09	平成28年4月～ 平成36年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,201,813	5,875,291	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	594,420	510,618	350,716	171,609
リース債務(千円)	337,573	271,214	191,417	56,114

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,212,612	16,286,866	23,234,981	29,822,091
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	155,079	291,192	387,847	385,985
四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,416	130,471	165,948	108,671
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.67	20.45	26.05	17.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.67	6.76	5.58	9.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,413	62,389
売掛金	8,910	8,716
貯蔵品	-	143
前払費用	5,062	6,089
繰延税金資産	35,607	27,400
関係会社短期貸付金	2,931,000	2,811,000
未収入金	9,926	4,723
その他	25,384	3,887
流動資産合計	3,083,305	2,924,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,302,416	1,289,157
減価償却累計額	797,893	838,469
建物(純額)	504,522	450,687
構築物	124,068	124,639
減価償却累計額	91,486	97,789
構築物(純額)	32,581	26,850
工具、器具及び備品	6,166	6,846
減価償却累計額	4,399	5,084
工具、器具及び備品(純額)	1,766	1,762
土地	2,557,949	2,557,304
リース資産	27,506	30,064
減価償却累計額	3,086	6,986
リース資産(純額)	24,419	23,077
有形固定資産合計	3,121,240	3,059,683
無形固定資産		
商標権	1,009	965
ソフトウェア	432	318
電話加入権	436	436
リース資産	1,033	16,410
その他	640	597
無形固定資産合計	3,552	18,728
投資その他の資産		
投資有価証券	517,918	547,263
関係会社株式	946,590	1,047,994
出資金	210	210
関係会社出資金	41,206	17,406
長期前払費用	-	180
繰延税金資産	112,161	29,003
敷金及び保証金	11,734	11,776
保険積立金	9,843	10,021
会員権	47,600	47,600
その他	577	0
貸倒引当金	577	0
投資その他の資産合計	1,687,264	1,711,454
固定資産合計	4,812,057	4,789,866
資産合計	7,895,362	7,714,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,180,000	1,910,000
関係会社短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	771,600	882,450
リース債務	3,667	7,374
未払金	7,144	5,899
未払費用	4,627	3,264
未払法人税等	8,150	8,767
未払消費税等	2,175	18,624
預り金	2,372	2,282
前受金	4,576	5,602
賞与引当金	1,449	1,185
流動負債合計	3,015,763	2,845,451
固定負債		
長期借入金	1,627,450	1,530,000
リース債務	23,414	36,043
退職給付引当金	2,419	2,850
役員退職慰労引当金	82,630	82,330
再評価に係る繰延税金負債	40,019	36,278
その他	40,354	41,659
固定負債合計	1,816,288	1,729,162
負債合計	4,832,052	4,574,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
その他資本剰余金	36,585	36,585
資本剰余金合計	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	487,389	390,260
利益剰余金合計	2,088,610	2,185,739
自己株式	302,210	408,718
株主資本合計	3,597,650	3,588,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,052	94,982
土地再評価差額金	547,392	543,651
評価・換算差額等合計	534,340	448,668
純資産合計	3,063,309	3,139,602
負債純資産合計	7,895,362	7,714,217

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 346,980	1 337,680
関係会社受取配当金	118,475	102,432
不動産賃貸収入	1 184,967	1 192,572
営業収益合計	650,423	632,684
営業費用		
不動産賃貸費用	84,979	76,240
販売費及び一般管理費	2 272,717	2 283,207
営業費用合計	357,696	359,448
営業利益	292,727	273,236
営業外収益		
受取利息	1 41,533	1 40,856
受取配当金	5,636	5,932
投資事業組合運用益	12,708	22,392
その他	675	3,028
営業外収益合計	60,554	72,209
営業外費用		
支払利息	25,648	23,466
支払手数料	-	4,800
その他	4,212	4,254
営業外費用合計	29,860	32,520
経常利益	323,420	312,925
特別利益		
投資有価証券売却益	7,015	18,236
特別利益合計	7,015	18,236
特別損失		
固定資産除却損	3 524	3 18,840
減損損失	7,306	645
投資有価証券売却損	250	-
投資有価証券評価損	683	-
関係会社出資金評価損	-	23,800
特別損失合計	8,764	43,285
税引前当期純利益	321,671	287,877
法人税、住民税及び事業税	23,248	26,099
法人税等調整額	10,252	62,546
法人税等合計	33,500	88,645
当期純利益	288,170	199,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	661,823	1,914,176
当期変動額								
剰余金の配当							116,568	116,568
当期純利益							288,170	288,170
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							2,830	2,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	174,433	174,433
当期末残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	487,389	2,088,610

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	191,779	3,533,647	7,898	544,561	552,460	2,981,187
当期変動額						
剰余金の配当		116,568				116,568
当期純利益		288,170				288,170
自己株式の取得	110,431	110,431				110,431
土地再評価差額金の取崩		2,830				2,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,951	2,830	18,120	18,120
当期変動額合計	110,431	64,002	20,951	2,830	18,120	82,122
当期末残高	302,210	3,597,650	13,052	547,392	534,340	3,063,309

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	487,389	2,088,610
当期変動額								
剰余金の配当							102,102	102,102
当期純利益							199,231	199,231
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	97,128	97,128
当期末残高	798,472	976,192	36,585	1,012,778	75,000	2,501,000	390,260	2,185,739

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	302,210	3,597,650	13,052	547,392	534,340	3,063,309
当期変動額						
剰余金の配当		102,102				102,102
当期純利益		199,231				199,231
自己株式の取得	106,508	106,508				106,508
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			81,930	3,741	85,671	85,671
当期変動額合計	106,508	9,379	81,930	3,741	85,671	76,292
当期末残高	408,718	3,588,270	94,982	543,651	448,668	3,139,602

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19~38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社に対して、以下の債務に対して債務保証を行っております。

(1) 借入債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
宝積飲料株式会社	302,304千円	230,184千円

(2) 仕入債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,076,814千円	1,011,373千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	489,159千円	473,874千円
受取利息	41,521	40,844

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.7%、当事業年度49.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.3%、当事業年度50.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	92,992千円	97,119千円
給料手当	39,421	46,866
賞与	2,519	2,531
賞与引当金繰入額	1,365	1,340
退職給付費用	2,975	1,717
役員退職慰労金	2,900	-
貸倒引当金繰入額	277	254
減価償却費	3,121	3,205
支払手数料	57,954	55,319

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	524千円	18,840千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、関連会社株式101,403千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	558千円	509千円
退職給付引当金	1,288	605
役員退職慰労引当金	29,168	26,492
貸倒引当金	203	92
減損損失	14,184	13,064
関係会社株式評価損	125,977	121,816
繰越欠損金	163,094	95,123
その他	2,230	2,172
繰延税金資産小計	336,706	259,876
評価性引当額	170,540	156,257
繰延税金資産合計	166,165	103,618
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,396	47,215
繰延税金負債合計	18,396	47,215
繰延税金資産の純額	147,768	56,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	12.8
住民税均等割	0.3	0.3
同族会社の留保金課税額	1.9	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	3.4
評価性引当額	16.6	0.6
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,916千円減少し、法人税等調整額が9,785千円増加、その他有価証券評価差額金が4,869千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,741千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,302,416	5,581	18,840	1,289,157	838,469	40,576	450,687
構築物	124,068	571	-	124,639	97,789	6,302	26,850
工具、器具及び備品	6,166	680	-	6,846	5,084	684	1,762
土地	2,557,949 [507,372]	-	645 (645) [-]	2,557,304 [507,372]	-	-	2,557,304 [507,372]
リース資産	27,506	2,557	-	30,064	6,986	3,899	23,077
有形固定資産計	4,018,106 [507,372]	9,391	19,485 (645) [-]	4,008,012 [507,372]	948,329	51,463	3,059,683 [507,372]
無形固定資産							
商標権	1,351	96	-	1,448	482	139	965
ソフトウェア	574	-	-	574	255	114	318
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	1,722	16,014	-	17,737	1,326	637	16,410
その他	644	-	-	644	46	43	597
無形固定資産計	4,728	16,111	-	20,840	2,111	935	18,728
長期前払費用	-	200	-	200	20	20	180
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の適用を受けて行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産(製造工場)の増改築等	4,733千円
リース資産	勤怠管理システム等	17,936千円

4. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産(遊戯施設)の除却	18,840千円
----	-----------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	577	282	576	-	282
賞与引当金	1,449	1,185	1,449	-	1,185
役員退職慰労引当金	82,630	-	300	-	82,330

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-hd.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単位(100株)以上所有の株主様に対し、保有株式数に応じたクオカードを6月下旬に贈呈(発送)いたします。 100株以上 500株未満保有の株主様 ...1,000円相当 500株以上1,000株未満保有の株主様 ...2,000円相当 1,000株以上保有の株主様 ...3,000円相当

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日中国財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年8月8日中国財務局長に提出
事業年度（第41期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日中国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日中国財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日中国財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日中国財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成26年6月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日）平成26年8月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成26年10月6日 至 平成26年10月31日）平成26年11月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月5日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月9日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成27年5月11日 至 平成27年5月31日）平成27年6月5日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内 高司
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。